



大同特殊鋼株式会社
2024年度期末決算説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2025年5月8日（木）
出席者 代表取締役社長執行役員 清水 哲也
取締役常務執行役員 梶田 聡仁
取締役常務執行役員 岩田 龍司
執行役員経営企画部長 岸 幹根

Q. 米国関税政策影響について、現時点でどのように考えているか教えてほしい。

A. 現時点では、直接米国に輸出する特殊鋼鋼材に様子見の動きが出てきており、2025年度上期にその影響を織り込んでいるが軽微である。今後懸念しているのは、自動車メーカーや自動車部品業界などの動向である。サプライチェーンや生産台数をどうするかなどが見えておらず、2025年度下期受注量への影響が読み切れないため、今回の業績予想の公表は2025年度上期までとした。

Q. 2025年度上期業績見通しの一過性要因について説明してほしい。

A. 生産アロケーション変更に伴う一時費用や為替影響については一過性のものをご理解いただきたい。為替レートについては2024年度の150円/\$レベルから2025年度上期は140円/\$と10円/\$程度円高で想定した。短期的には製品販売価格と原燃料価格への影響に時期ずれが生じるため一時的に減益要因となる。自由鍛造品におけるボーイング社の生産減影響についても一時的なものであるが、今後間違いなく受注は戻ってくると考えている。

Q. 2025年度上期に発生する生産アロケーション変更に伴う一時費用の内容について具体的に教えてほしい。

A. これは高合金プロセス改革プロジェクトへの投資を進めるなかで発生するものであり、環境費用がメインとなる。新しく設備を設置するためにその土地を改良する必要がある、設備を設置するための一時的な準備費用だをご理解いただきたい。

Q. 機能材料・磁性材料セグメントについて2025年度上期は磁石製品での増益を期待していたが前年度並みの利益水準となっている。このセグメントの製品別の利益動向について教えてほしい。

A. 磁石製品については顧客から引き合いはきているが売上に繋がるのはまだ先だと考えている。ステンレス鋼の受注回復が想定より少し遅いこともあって、2025年度上期は前年並みの利益水準としている。

Q. 自動車部品・産業機械部品セグメントについて、2025年度上期が前年対比大きく落ち込んでいるがどのように理解すればよいか。

A. ボーイング社の生産減の影響と掘削関連製品の受注調整の影響である。ボーイング社の生産減の影響につ

いては一過性のものであり将来的に戻ってくると見ている。一方、掘削関連製品については、原油価格の市況に左右されるところが大きく、自動車産業とは違い受注の波が激しく、このくらいの変動はやむを得ないものと認識している。顧客の在庫がなくなってくるとまた急に受注量が増えると考えているが、足元は原油価格が下落していることにより、エネルギー関係の開発が促進される状況にはない。

Q. 自由鍛造品における航空機向け製品の比率、掘削向け製品の比率を教えてください。

A. 2024 年度下期実績では、航空機向け、掘削向けともに 20%を超えるウエイトを占めており自由鍛造品のボリュームゾーンである。

Q. 半導体製造装置向けステンレス鋼の需要について、2025 年度上期が 2024 年度下期並みの想定となっており、従来の説明に比べてトーンダウンしている印象である。どういう背景があるか教えてください。

A. 半導体製造装置向け素材の売上数量は 2023 年度下期を底に回復基調にはあるが、需要家としては、足元は先行きの不透明感が強く少し様子を見ているという印象である。そのため 2025 年度上期の売上数量は 2024 年度下期並みの水準で需要を想定した。

Q. 米国関税政策への対応策について検討状況等を教えてください。

A. 「シンガポール拠点活用と体制強化」については、自由鍛造品分野が対象となるが、足許は米国の顧客との交渉を進めている段階であり、早く実行段階に進めたいと考えている。「米国内鍛造拠点 (OHIO STAR FORGE CO.) 活用」については、米国へ輸出している自動車部品需要の捕捉を狙ったものであるが、既に引き合いもきているのでしっかり対応していきたい。設備の新設となると時間のかかる話になるので、まずは今ある設備を最大限活用することを考えている。「中国拠点 (大同斯蒂尔材料科技 (上海)) 活用」については、大同特殊鋼グループネットワークを最大限活用しながら活動していく。「重希土類 (Dy、Tb) フリー熱間加工磁石の需要開拓の加速」については、この製品は戦略製品だと考えており、海外での生産も含め中長期的な目線で取り組んでいきたい。

Q. 資本効率向上に向けた施策について、米国関税政策の動向が落ち着いた段階で 2026 中期経営計画の再設計を行うと説明があったが、どのように考えているか教えてください。

A. 現時点で具体的にお答えすることはできないが、PBR1 倍以上を目指していくことに変わりはない。PBR1 倍以上とするために ROE、PER、株主還元などをどのように設定していくかを受注等の環境変化を踏まえて改めて設計していきたい。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。